

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	涌谷町東日本大震災復興交付金
計画策定主体	涌谷町
計画期間	平成24年度～令和2年度
計画に係る事業数	
計画に係る事業費の総額	1,599,986千円
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況	
<p>(1) 最大震度 平成23年3月11日 震度6強</p> <p>(2) 人的被害 死者9名、負傷者47名</p> <p>(3) 被害総額 44億円</p> <p>(4) 建物、インフラ等被害</p> <p>全壊建物 144件、大規模半壊189件、半壊546件</p> <p>公共施設 涌谷公民館、天平の湯、天平ろまん館</p> <p>道路 124か所、橋りょう6橋</p> <p>(現況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・涌谷町災害公営住宅整備計画に基づき、定住の場を失った被災者及び避難者を対象に居住の場を提供するため災害公営住宅の整備を行った。 ・人口については、震災による大きな減少は見られなかったが、出生率が低下し、若者層の町外への流失があり、減少傾向にある。 ・その他 涌谷町復興まちづくりプランを策定し、従来より推進してきた「健康と福祉のまち」の理念を更に深化と拡大を目指すため「生薬を活かした健康まちづくり」に取り組んでいる。 ・人口の状況、住まいの再建状況農林水産業、商工業、観光業等の産業の復旧・復興状況 ・学校・保育所等教育・福祉施設の再開状況 	
復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要	
※災害公営住宅等主要な事業ごとの結果を記載	
①D-4-1災害公営住宅整備事業（事業費904,758千円、国費791,664千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・六軒町裏地区、渋江地内に36戸整備 平成26年9月から順次供用開始。 現在36世帯が入居。 	
②◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業（事業費12,851千円、国費10,281千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・六軒町裏地区、渋江地内災害公営住宅整備に併せて、駐車場を整備 	
③D-4-2災害公営住宅整備事業（事業費254,458千円、国費222,649千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・中江南地内に12戸整備 平成27年4月から順次供用開始。 現在12世帯が入居。 	
④◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業（事業費2,505千円、国費2,003千円）	
中江地区災害公営住宅整備に併せて、駐車場を整備	
⑤D-5-1災害公営住宅家賃低廉事業（事業費244,519千円、国費213,949千円）	
⑥D-6-1災害公営住宅特別家賃低減化事業（事業費26,057千円、国費19,540千円）	

⑦◆D-4-1-2災害公営住宅フェンス整備事業（事業費11,004千円、国費8,804千円）
災害公営住宅渋江地区について、風の影響で生活に支障が出るため防風フェンスを設置。

⑧◆D-4-1-3災害公営住宅道路整備事業（事業費71,896千円、国費57,516千円）
災害公営住宅の整備に併せて、道路を整備。

⑨◆D-4-2-2災害公営住宅道路整備事業（事業費13,588千円、国費10,870千円）
災害公営住宅の整備に併せて、道路を整備。

⑩D-5-2災害公営住宅家賃低廉事業（事業費58,350千円、国費48,624千円）

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

・復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性
災害公営住宅整備事業等を実施したことにより、全壊若しくは半壊以上で住宅を解体することになった被災者の居住の安定が図られ、生活再建への効果が出ており、有用性の高い事業となっている。
当該事業の実施について、事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、適正な経費により執行され、経済性が確保されている。

・復興交付金計画実施にあたり、町で改善が可能であった点
実施した事業は有用性が高い事業であり、経済性にも十分留意されており、改善が可能であった点は特にな
い。

・総合評価
涌谷町災害公営住宅整備計画に基づき、災害公営住宅が建設されたことにより、生活基盤の復旧・復興が図
られた。

災害公営住宅、災害公営住宅駐車場整備事業及び災害公営住宅道路整備事業の実施により住宅を失った被災者の生活基盤の安定に効果が出ており、今後も地域経済への相乗効果が期待される。

以上のことから、復興交付金事業計画による取り組みにより、町内における復旧・復興が着実に進んでおり、当初の目標が達成されていると評価することができる。

評価の透明性、客観性、公平性を確保するための取組

復興交付金総括担当は企画財政課、事業担当は、建設課で実施し、評価は総務課（防災担当課）が行った。
事業担当課と評価担当課を分け、個別及び総合評価を実施した。

担当部局

企画財政課 企画班

電話 0229-43-2112

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

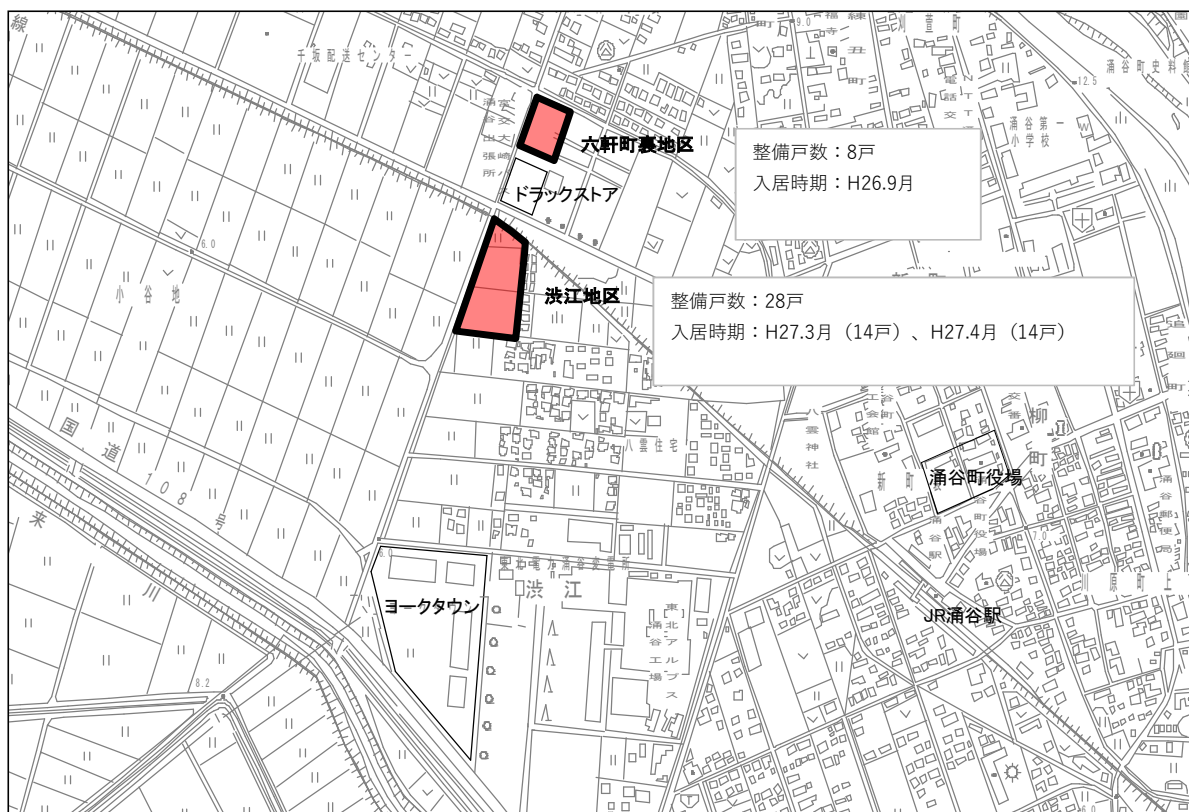
事業番号 D-4-1
 事業名 災害公営住宅整備事業(六軒町裏地区及び渋江地区)

事業費 総額904,758千円
 ※本事業完了後、道路整備分(71,896千円)を◆D-4-1-3災害公営住宅道路整備事業へ切り分けている。本事業の事業費(904,758千円)は、道路整備分を切り分けた後の金額。
 (内訳:用地費125,033千円、調査・設計費49,185千円、工事費730,540千円)

計画期間 平成24年度～平成26年度

事業目的:事業地区 六軒町裏地区及び渋江地区
 東日本大震災により、全壊若しくは半壊以上で解体し、住家がなくなった被災者の居住の安定確保を図るため災害公営住宅の整備を行ったもの。
 六軒町裏住宅8戸、渋江住宅28戸整備

D-4-1災害公営住宅整備事業(六軒町地区及び渋江地区位置図)



事業結果 地区名 六軒町裏地区(総計画用地面積 2756.09㎡ 総計画戸数 木造 8戸)
 渋江地区(総計画用地面積 9952.02㎡ 総計画戸数 木造 28戸)
 <平成24年度>

六軒町裏、渋江地内の候補地の用地買収、実施設計
 用地買収 125,033千円、調査設計 20,386千円

<平成25年度～平成26年度>

六軒町裏(8戸)、渋江地内(28戸及び集会所1棟)の用地造成及び災害公営住宅の建築
 建築設計費 28,350千円、工事管理費 730,539千円

<平成26年度>

六軒町裏地区 平成26年9月より供用開始(令和3年2月現在 8戸入居)

渋江地区 平成27年3月から供用開始(令和3年2月現在28戸入居)

六軒町裏地区
工事完成前



完成後



渋江地区
工事完成前



完成後



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・六軒町裏地区災害公営住宅は、平成26年7月、渋江地区災害公営住宅は平成27年2月に完成し、令和3年2月現在で36戸が入居している。建設計画戸数36戸全てを満たしていることから事業が適正に執行されていると判断される。

・多様な世帯構成や生活ニーズへの対応が必要であり、今後も新しい地域コミュニティーや高齢者等へ配慮し、応急仮設住宅から安定した生活した生活への移行を支援する。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから妥当な事業費と判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

六軒町裏地区及び渋江地区における災害公営住宅整備事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

六軒町裏住宅

建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月
土木工事	平成25年 9月～平成26年 7月
建築工事	平成25年11月～平成26年 7月

渋江住宅

建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月
全工区	
土木工事	平成25年 9月～平成26年 7月
建築工事	平成25年11月～平成26年 8月

〈実際の事業期間〉

六軒町裏住宅

建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月
土木工事	平成25年 9月～平成26年 7月
建築工事	平成25年11月～平成26年 7月

渋江住宅

建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月
北工区	
土木工事	平成25年 9月～平成26年12月
建築工事	平成26年 2月～平成27年 3月
南工区	
土木工事	平成25年 9月～平成26年12月
建築工事	平成26年 2月～平成27年 2月

六軒町裏住宅においては、概ね予定通り事業を進めることができた。

渋江地区においては、入札の不調等により災害住宅建築の着工が遅れたが、工区を分け発注し、工事請負業者と密に調整を取り行うことで、概ね想定期間内に工事を完了することができた。

担当部局 建設課都市計画班 電話番号:0229-43-2129

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-1-1		
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(六軒町裏地区及び渋江地区)		
事業費	総額12,851千円	(内訳：用地費6,864千円、不動産鑑定評価費35千円、地質調査費281千円、土地造成設計費837千円、建築工事費4,834千円)	
計画期間	平成24年度～平成26年度		
事業目的：事業地区	六軒町裏地内及び渋江地内 災害公営住宅付帯設備として、原則として1戸あたり1台の駐車場の整備を行ったもの。		
事業結果	<p>平成24年度 用地買収、実施設計 8,017千円</p> <p>平成25年度～平成26年度 用地造成、駐車場整備4,834千円 (六軒町裏地内8台、渋江住宅地内28台 計 36台)</p>		
六軒町裏	工事完成前	完成後	
			
渋江地区	工事完成前	完成後	
			

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

同地区災害公営住宅整備に併せ駐車場整備を行ったもので、入居者に有効に活用されており、当該事業は妥当なものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は以下のとおり、災害公営住宅整備事業及び道路整備事業に併せ事業を進め、六軒町裏住宅及び渋江住宅において事業を進めることができた。

想定した事業期間		実際の事業期間
六軒町裏地区		
実施設計	平成24年9月～平成24年12月	平成24年9月～平成25年1月
建築・造成工事	平成25年7月～平成26年7月	平成25年7月～平成26年7月
渋江地区		
実施設計	平成24年9月～平成24年12月	平成24年9月～平成25年1月
建築・造成工事	平成25年7月～平成26年12月	北工区 平成26年2月～平成27年3月 南工区 平成26年2月～平成27年2月

渋江地区においては、入札の不調等により災害住宅建築の着工が遅れたが、工区を分け発注することで概ね想定期間内に工事を完了することができた。

担当部局

建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-1-2				
事業名	災害公営住宅防風フェンス整備事業（渋江地区）				
事業費	総額11,004千円 (内訳：工事費11,004千円)				
計画期間	平成28年度				
事業目的：事業地区	渋江地区 平成27年3月から入居開始した渋江地区入居者から強風により生活に支障があるとの要望を受け、防風対策のためフェンスの整備を行なったもの。				
事業結果	<p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月～ 渋江住宅に防風フェンス設置 <p>工事完成前</p>  <p>完成後</p> 				
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>渋江地区入居者から強風により生活に支障があるとの要望を受け、防風フェンスを整備した。これにより、直接強風が吹きつけることが緩和され、風の音、土埃の影響が少なくなり、生活の向上が図られたものと判断される。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから妥当な事業費と判断できる。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は以下により想定期間内に工事を完了することができた。</p> <table border="0"> <tr> <td>想定した事業期間</td> <td>実際の工事期間</td> </tr> <tr> <td>平成28年5月～9月</td> <td>平成28年5月～9月</td> </tr> </table> <p>工事請負業者と連携し、円滑に工事を進捗させ、当初の予定どおりに工事を完了することができ、入居者の生活の向上が図られた。</p>	想定した事業期間	実際の工事期間	平成28年5月～9月	平成28年5月～9月
想定した事業期間	実際の工事期間				
平成28年5月～9月	平成28年5月～9月				
担当部局	建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129				

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-3

事業名 災害公営住宅道路整備事業（六軒町裏地区及び渋江地区）

事業費 総額71,896千円

※事業終了後D-4-1災害公営住宅整備事業から切り分けを行った。

（内訳：用地費31,986千円、不動産鑑定費166千円、地質調査費1,328千円、土地造成設計費3,941千円、造成工事費34,475千円）

計画期間 平成24年度～平成26年度

事業目的：事業地区 六軒町地内及び渋江地内

六軒町裏地区及び渋江地区の災害公営住宅整備に合わせた住宅内の道路整備を行なったもの。

事業結果

平成26年度

六軒町裏地区 1路線

幅員w=4.0～7.8m 延長L=56.8m

渋江地区 3路線

幅員w=4.5～11.1m 延長L=77.6m

幅員w=6.0～9.2m 延長L=116.4m

幅員w=6.0～8.8m 延長L=127.3m

〈平成24年度～平成26年度〉

平成24年9月～平成25年 1月 設計

平成25年7月～平成26年12月 工事

平成27年3月 町道認定

六軒町裏地区

工事完成前



完成後



渋江地区

工事完成前



完成後



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

同地区災害公営住宅整備事業にあわせて道路整備を行ったもので、入居者に有効に活用されていることから、当該事業は妥当なものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

六軒町裏住宅

土木設計 平成24年 8月～平成24年12月

土木工事 平成25年 9月～平成26年 7月

渋江住宅

土木設計 平成24年 8月～平成24年12月

全工区

土木工事 平成25年 9月～平成26年 7月

〈実際の事業期間〉

六軒町裏住宅

土木設計 平成24年 8月～平成24年12月

土木工事 平成25年 9月～平成26年 7月

渋江住宅

土木設計 平成24年 8月～平成24年12月

北工区

土木工事 平成25年 9月～平成26年12月

南工区

土木工事 平成25年 9月～平成26年12月

六軒町裏住宅においては、概ね予定通り事業を進めることができた。

渋江地区においては、入札の不調等により災害住宅建築の着工が遅れたが、工区を分け発注し、工事請負業者と密に調整を取り行うことで、概ね想定期間内に工事を完了することができた。

担当部局

建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129

事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業(中江南地区)

事業費 総額254,458千円

※本事業完了後、道路整備分(13,588千円)を◆D-4-2-2災害公営住宅道路整備事業へ切り分けている。本事業の事業費(254,458千円)は、道路整備分を切り分けた後の金額。

(内訳:用地費9,075千円、調査・設計費18,893千円、工事費226,490千円)

計画期間 平成24年度～平成26年度

事業目的:事業地区 中江南地区

東日本大震災により、全壊若しくは半壊以上で解体し、住家がなくなった被災者の居住の安定確保を図るため災害公営住宅の整備を行ったもの。

中江南地区12戸

災害公営住宅整備事業(中江南地区)位置図



整備戸数: 12戸
 入居時期: H27.4月
 町民医療福祉センター

事業結果 地区名	中江南地区(総計画用地面積3870.62㎡ 総計画戸数 木造12戸)
平成24年度	中江南地内の候補地の用地買収、実施設計 用地費9,075千円、不動産鑑定評価費256千円、地質調査費2,757千円 土地造成設計費5,432千円、建築設計費10,477千円
平成25年度	中江南地内の土地造成及び災害公営住宅(12戸)の建築 造成工事費50,841千円、建築工事費171,999千円、工事管理費3,684千円

中江南地区
工事完成前



完成後



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・中江南地区災害公営住宅は、平成27年3月に完成し、令和3年3月現在で12戸が入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業が適正に執行されていると判断される。

・多様な世帯構成や生活ニーズへの対応が必要であり、今後も新しい地域コミュニティや高齢者等へ配慮し、応急仮設住宅から安定した生活した生活への移行を支援する。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから妥当な事業費と判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

中江南地区における災害公営住宅整備事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

中江南住宅

建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月
土木工事	平成25年 7月～平成26年10月
建築工事	平成26年 3月～平成26年10月

〈実際の事業期間〉

中江南住宅

建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月
土木工事	平成25年 7月～平成27年 3月
建築工事	平成25年 9月～平成27年 3月

当初は、10戸を計画していたが、災害公営住宅入居希望があり、12戸に計画変更。このことにより、事業期間が変更。

工事請負業者と密に調整を行うことで、概ね想定期間内に工事を完了することができた。

担当部局

建設課都市計画班 電話番号:0229-43-2129

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-2-1																						
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (中江南地区)																						
事業費	総額2,505千円 (内訳：地質調査費135千円、土地造成設計費267千円、建築工事費2,103千円)																						
計画期間	平成24年度～平成26年度																						
事業目的：事業地区	中江南地内 中江南地区災害公営住宅整備に合わせ、1戸あたり1台の駐車場の整備を行なったもの。																						
事業結果	<table border="0"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>用地買収・実施設計</td> <td>402千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度～平成26年度</td> <td>用地造成、駐車場整備</td> <td>2,103千円 (12台)</td> </tr> </table> <p>中江南地区</p> <p>工事完成前</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>			平成24年度	用地買収・実施設計	402千円	平成25年度～平成26年度	用地造成、駐車場整備	2,103千円 (12台)														
平成24年度	用地買収・実施設計	402千円																					
平成25年度～平成26年度	用地造成、駐車場整備	2,103千円 (12台)																					
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 同地区災害公営住宅に併せて駐車場整備を行ったもので、入居者に有効に活用されており、当該事業は妥当なものとして判断される。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから妥当な事業費と判断できる。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は以下のとおり、災害公営住宅整備事業及び道路整備事業に併せ事業を進め、中江南地区において事業を進めることができた。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">〈想定した事業期間〉</td> <td colspan="2">〈実際の事業期間〉</td> </tr> <tr> <td>中江南住宅</td> <td></td> <td>中江南住宅</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築・土木設計</td> <td>平成24年 8月～平成24年12月</td> <td>建築・土木設計</td> <td>平成24年8月～平成24年12月</td> </tr> <tr> <td>土木工事</td> <td>平成25年 7月～平成26年10月</td> <td>土木工事</td> <td>平成25年7月～平成26年12月</td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td>平成26年 3月～平成26年10月</td> <td>建築工事</td> <td>平成26年3月～平成27年 3月</td> </tr> </table> <p>第4回申請で10戸を計画していたが、災害公営住宅入居希望があり、第6回申請で12戸に計画変更。このことにより、事業期間が変更になったが、工事請負業者と密に調整を行うことで、概ね想定期間内に工事を完了することができた。</p>			〈想定した事業期間〉		〈実際の事業期間〉		中江南住宅		中江南住宅		建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月	建築・土木設計	平成24年8月～平成24年12月	土木工事	平成25年 7月～平成26年10月	土木工事	平成25年7月～平成26年12月	建築工事	平成26年 3月～平成26年10月	建築工事	平成26年3月～平成27年 3月
〈想定した事業期間〉		〈実際の事業期間〉																					
中江南住宅		中江南住宅																					
建築・土木設計	平成24年 8月～平成24年12月	建築・土木設計	平成24年8月～平成24年12月																				
土木工事	平成25年 7月～平成26年10月	土木工事	平成25年7月～平成26年12月																				
建築工事	平成26年 3月～平成26年10月	建築工事	平成26年3月～平成27年 3月																				
担当部局	建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129																						

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-2-2				
事業名	災害公営住宅道路整備事業（中江南地区）				
事業費	総額13,588千円 ※事業終了後D-4-2災害公営住宅整備事業から切り分けを行った。 （内訳：用地費1,793千円、調査設計費1,748千円、造成工事費10,047千円）				
計画期間	平成24年度～平成26年度				
事業目的：事業地区	中江南地内 中江南地内の災害公営住宅整備に合わせて住宅内の道路整備を行なったもの。				
事業結果	平成26年度 中江南地区 1路線 幅員 W=6.0～9.0m 延長L=84.3m 〈平成24年度～平成26年度〉 平成25年 1月～平成25年 3月 設計 平成25年 7月～平成26年12月 工事 平成27年 3月 町道認定 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>工事完成前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>完成後</p>  </div> </div>				
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 同地区災害公営住宅に併せ整備を行ったもので、入居者に有効に活用されていることから事業は妥当なものと判断される。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから妥当な事業費と判断できる。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>〈想定した事業期間〉</p> <p><u>中江南住宅</u></p> <p>建築・土木設計 平成24年 8月～平成24年12月</p> <p>土木工事 平成25年 7月～平成26年10月</p> <p>建築工事 平成26年 7月～平成26年10月</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>〈実際の事業期間〉</p> <p><u>中江南住宅</u></p> <p>建築・土木設計 平成24年 8月～平成24年12月</p> <p>土木工事 平成25年 7月～平成26年12月</p> <p>建築工事 平成26年 3月～平成27年 3月</p> </td> </tr> </table> <p>当初は、10戸を計画していたが、災害公営住宅入居希望があり、12戸に計画変更。このことにより、事業期間が変更になったが、概ね想定期間内に工事を完了することができた。</p>			<p>〈想定した事業期間〉</p> <p><u>中江南住宅</u></p> <p>建築・土木設計 平成24年 8月～平成24年12月</p> <p>土木工事 平成25年 7月～平成26年10月</p> <p>建築工事 平成26年 7月～平成26年10月</p>	<p>〈実際の事業期間〉</p> <p><u>中江南住宅</u></p> <p>建築・土木設計 平成24年 8月～平成24年12月</p> <p>土木工事 平成25年 7月～平成26年12月</p> <p>建築工事 平成26年 3月～平成27年 3月</p>
<p>〈想定した事業期間〉</p> <p><u>中江南住宅</u></p> <p>建築・土木設計 平成24年 8月～平成24年12月</p> <p>土木工事 平成25年 7月～平成26年10月</p> <p>建築工事 平成26年 7月～平成26年10月</p>	<p>〈実際の事業期間〉</p> <p><u>中江南住宅</u></p> <p>建築・土木設計 平成24年 8月～平成24年12月</p> <p>土木工事 平成25年 7月～平成26年12月</p> <p>建築工事 平成26年 3月～平成27年 3月</p>				
担当部局	建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129				

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（涌谷町）

事業費総額： 244,519 千円（国費 213,949 千円）

事業期間：平成 26 年度～令和 1 年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた涌谷町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成 26 年度に完成した六軒町裏団地から事業を開始し、令和 2 年度までの 6 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 7/8（管理開始 6 年目以降は 5/6）である総額 302,869 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ 221 世帯の居住の安定に寄与した。

年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
26	120,300 円～ 137,600 円	2,380 千円	4 世帯	六軒町裏地区
27	84,900 円～ 145,900 円	38,254 千円	38 世帯	渋江及び中江南地区
28	85,000 円～ 146,000 円	43,507 千円	44 世帯	－（－なし）
29	85,100 円～ 147,400 円	40,280 千円	41 世帯	－（－なし）
30	87,700 円～ 151,500 千円	47,105 千円	46 世帯	－（－なし）
1	86,600 円～ 141,500 円	42,423 千円	48 世帯	－（－なし）
合計	84,900 円～ 151,500 円	213,949 千円	221 世帯	3 団地

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ 221 世帯の居住の安定化に寄与した。

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において 48 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和 15 年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

③事業手法に関する調査・分析・評価

復興需要に伴う近傍同種家賃の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係る懸念事項はあったが、歳入された補助金は、家賃収入を補完する財源として、災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てることができるため、減免制度の財源のほか、入居収入要件の緩和、目的外使用を実施する際の財源としても活用することが可能であり、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

涌谷町建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-2				
事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（涌谷町）				
事業費総額：58,350 千円（国費 48,624 千円）				
事業期間：平成 31 年度～令和 2 年度				
事業目的 東日本大震災により甚大な被害を受けた涌谷町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。				
事業結果 平成 26 年度に完成した六軒町裏団地から事業を開始し、令和 2 年度まで 7 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 7/8（管理開始 6 年目以降は 5/6）である総額 302,869 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ世帯の居住の安定に寄与した。				
年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	備 考
1	86,600 円～ 149,500 円	5,851 千円	47 世帯	六軒町裏地区、渋江地区及び中江南地区
2	85,500 円～ 147,600 円	42,773 千円	48 世帯	六軒町裏地区、渋江地区及び中江南地区
合計		48,624 千円	95 世帯	3 団地
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ 95 世帯の居住の安定化に寄与した。				
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 48 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和 15 年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。				
②コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。				
③事業手法に関する調査・分析・評価 復興需要に伴う近傍同種家賃の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係る懸念事項はあったが、歳入された補助金は、家賃収入を補完する財源として、災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てることができるため、減免制度の財源のほか、入居収入要件の緩和、目的外使用を実施する際の財源としても活用することが可能であり、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。				
事業担当部局 涌谷町建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129				

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1

事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（涌谷町）

事業費総額：26,057千円（国費19,540千円）

事業期間：平成26年度～令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた涌谷町において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。

事業結果

平成26年度に完成した六軒町裏団地から事業を開始し、令和2年度まで7年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その3/4である総額26,057千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、述べ188世帯の被災者の居住の安定に寄与した。

年度	家賃算定基礎額	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
26	34,400円	438千円	8世帯	六軒町裏地区
27	34,400円	2,930千円	26世帯	渋江地区、中江南地区
28	34,400円	3,877千円	32世帯	－（－なし）
29	34,400円	3,431千円	31世帯	－（－なし）
30	34,400円	3,413千円	31世帯	－（－なし）
1	34,400円	3,260千円	30世帯	－（－なし）
2	34,400円	2,191千円	30世帯	－（－なし）
合計		19,540千円	188世帯	3団地

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ188世帯の家賃を10年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和3年3月時点において30世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大5年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれることから、本事業は有効に活用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

③事業手法に関する調査・分析・評価

本事業の実施により、被災により収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

涌谷町建設課都市計画班 電話番号：0229-43-2129